

官民連携による 地方創生SDGsの推進

村上 周三

東京大学 名誉教授

自治体SDGs推進評価・調査検討会 座長(内閣府)

地方創生SDGs金融調査・研究会 座長(内閣府)

論点

- 地方創生SDGsの進展
- 官民連携プラットフォームの推進

地方創生SDGsの取組の展開

2008～
(環境未来都市構想)

2014
(第1期 まち・ひと・しごと創生総合戦略)

2019

2020
(第2期)

環境モデル都市
(2008)

環境未来都市
(2011)

環境未来都市構想
推進協議会 (2008)

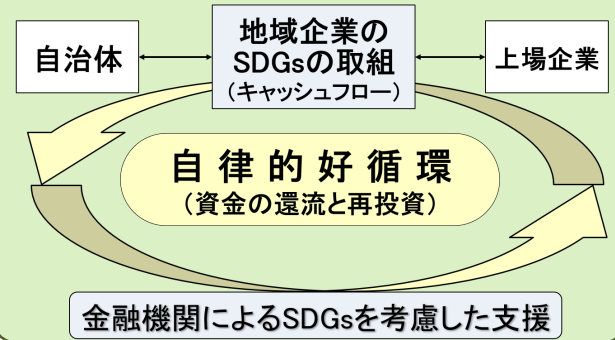
自治体SDGs推進
評価・調査検討会
(2017)

SDGs未来都市
(2018)

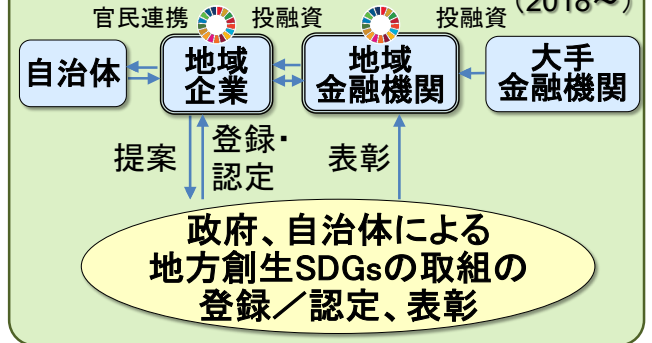
SDGsモデル事業
(2018)

官民連携
プラットフォーム
(2018)

自律的好循環の形成 (2018～)



地方創生SDGs金融フレームワーク (2018～)



モデル都市事業
のスタート

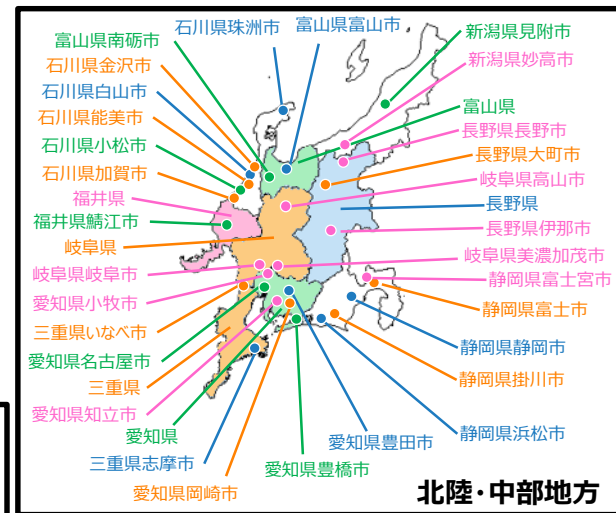
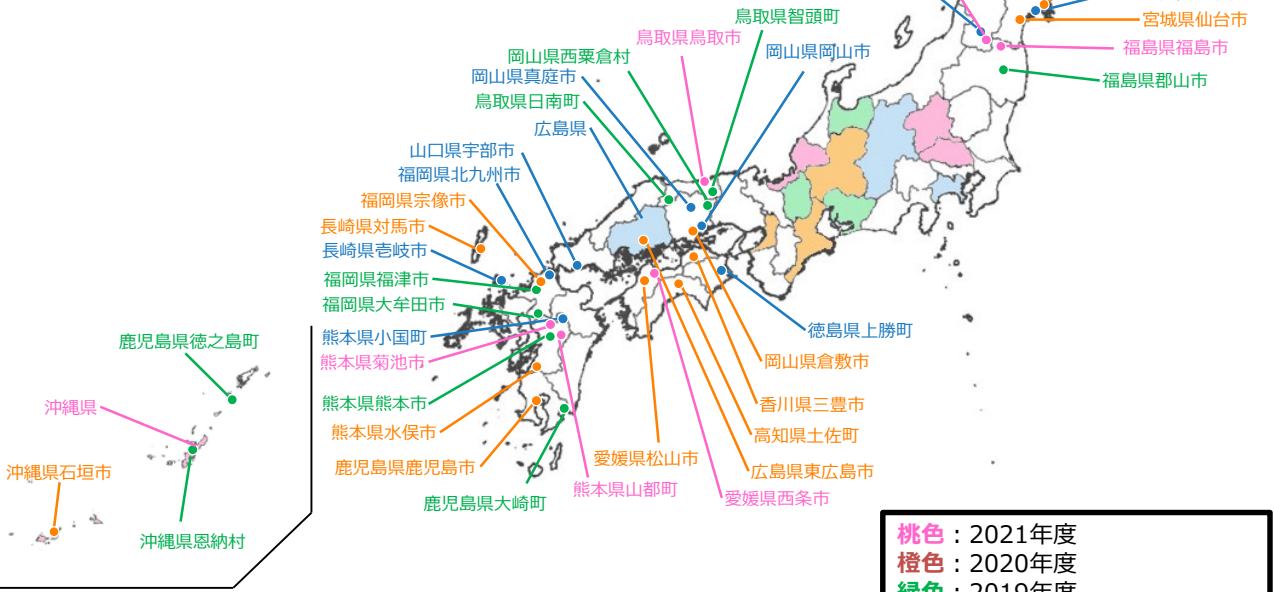
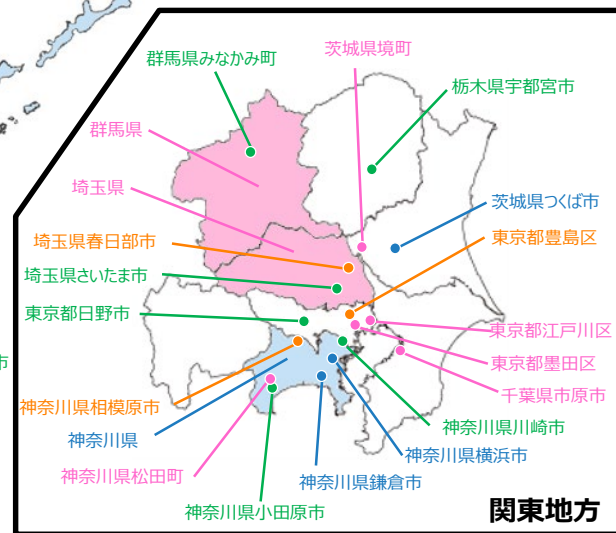
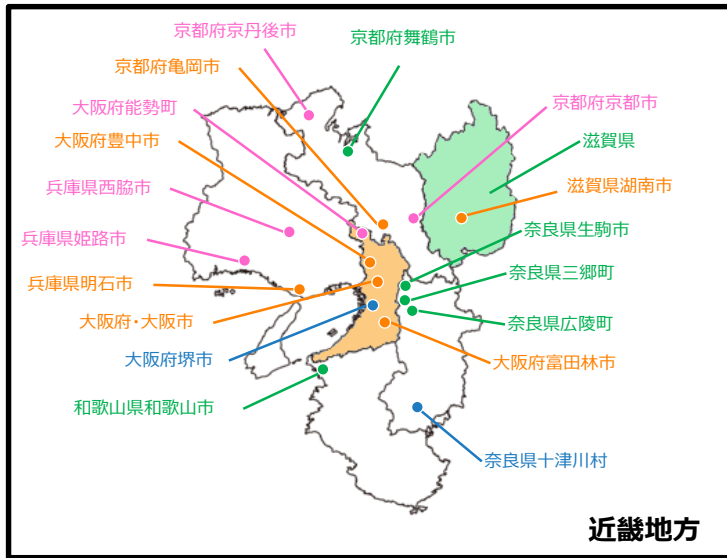


SDGsによる
構造化



企業の参加・
官民連携の主流化

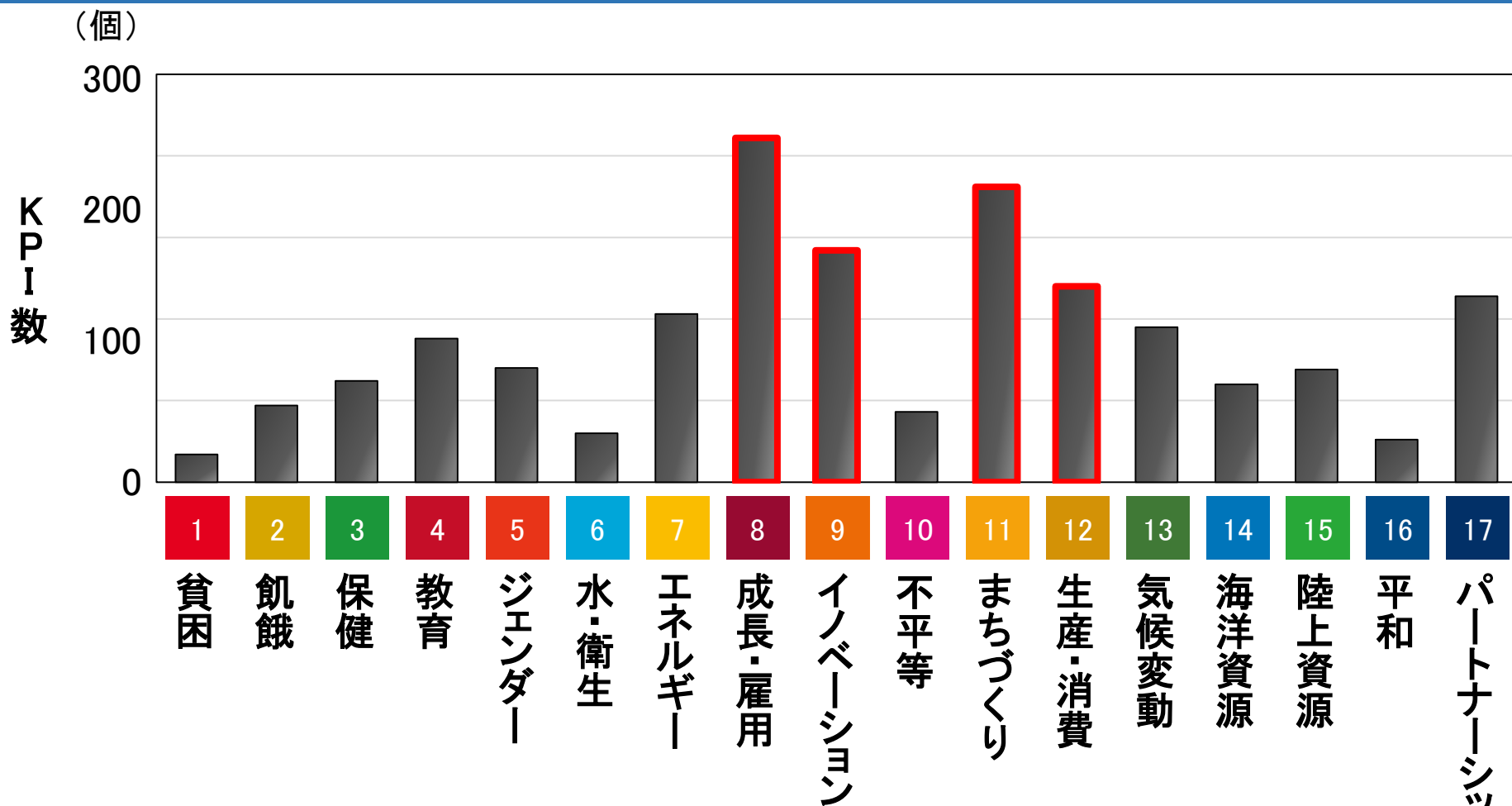
選定されたSDGs未来都市 (2018~2021の4年間)



桃色：2021年度
 橙色：2020年度
 緑色：2019年度
 青色：2018年度
 ※県が選定されている場合は県全域を着色

出典：国土地理院ウェブサイト (<https://maps.gsi.go.jp/>) の白地図をもとに作成

SDGs未来都市計画のゴールごとのKPI数^{文1)} (2020年度)

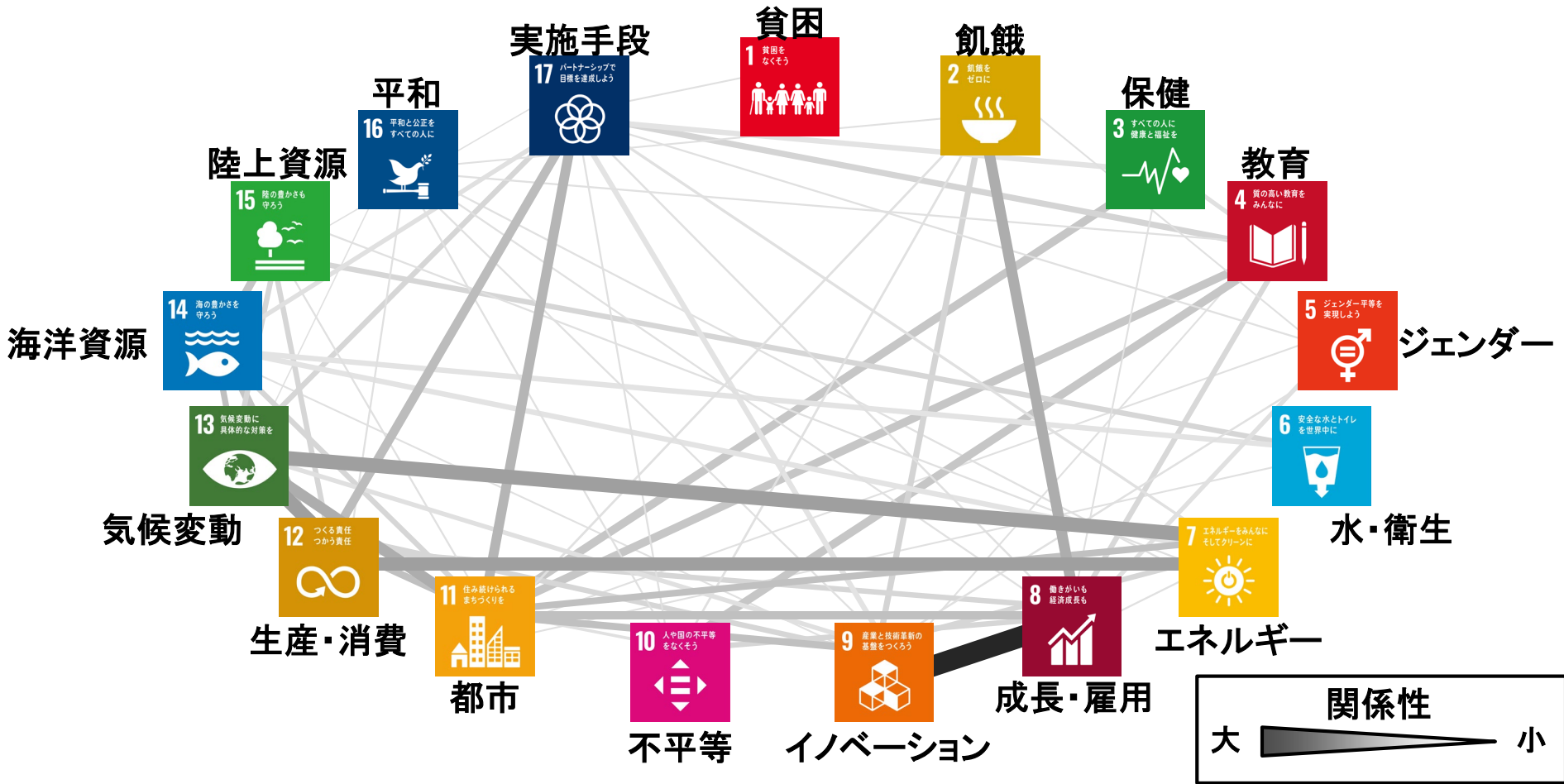


⇒ ゴール8(成長・雇用)をはじめとして経済活性化に紐づけられるKPIの数が多い

⇒ 政府が推進する「まちひとしごと創生総合戦略」に積極的に対応

文1) 若林凌雅、川久保俊、村上周三: SDGs未来都市計画に基づく先進自治体のSDGs関連事業の傾向把握、日本建築学会大会梗概集(東海)、2021.9

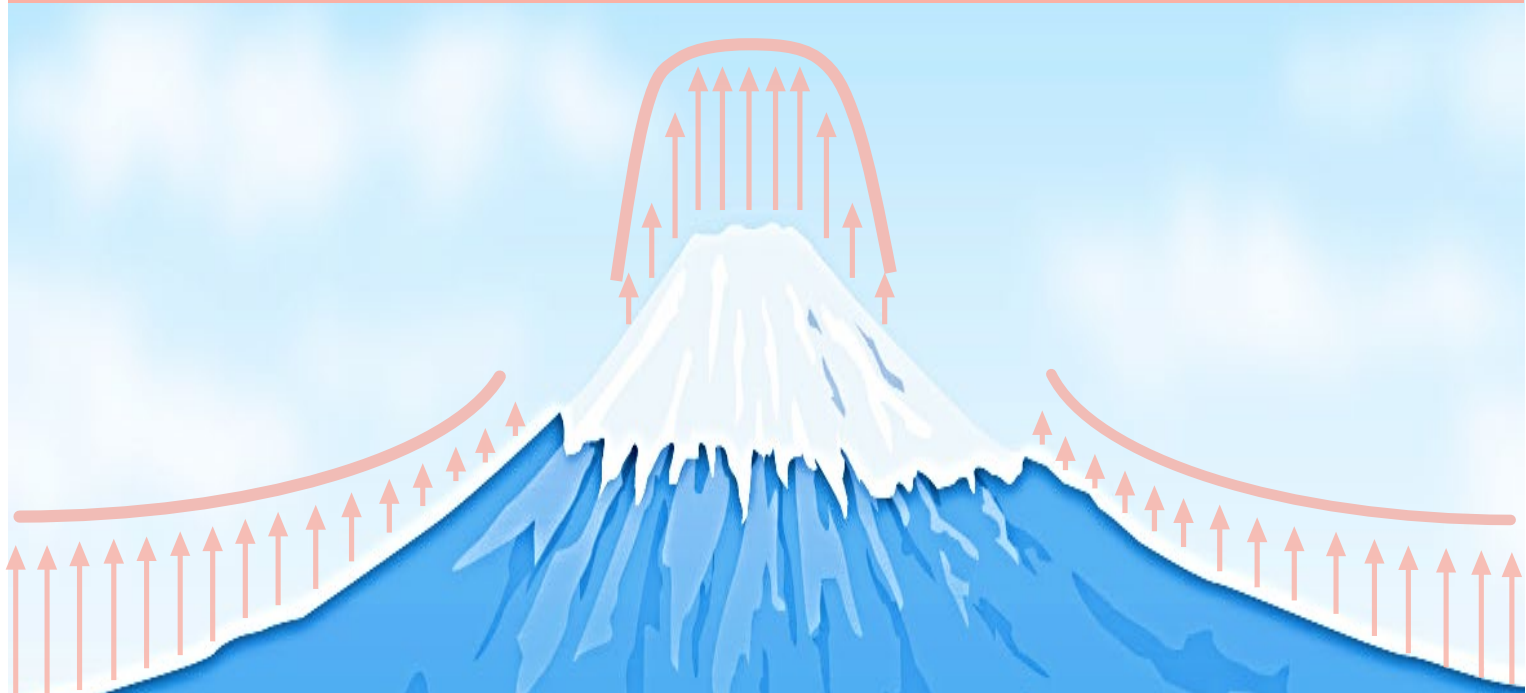
ゴール間の関係性：ネットワーク分析に基づく可視化^{文1)}



- ⇒ 最も関係性が高いのはゴール8（成長・雇用）とゴール9（イノベーション）
- ⇒ 次が、ゴール7（エネルギー）、ゴール12（生産・消費）、ゴール13（気候変動）の関係
- ⇒ 経済活性化や省エネ等に高い関心

SDGs未来都市構想等のねらい： ①ピークを高くし、②裾野を底上げする

①政府による優良自治体の認定 ⇨ ピークを高くする



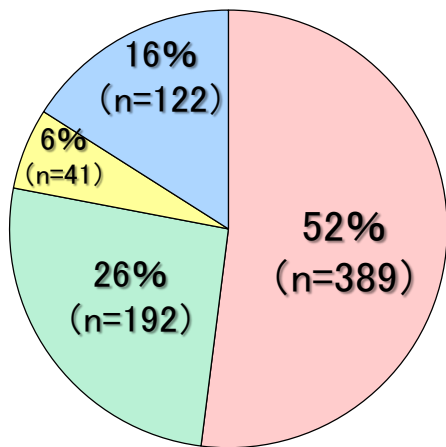
② ベストプラクティスの共有 ⇨ 裾野の底上げ

⇨ 裾野の底上げによる全国自治体の活性化

自治体におけるSDGsの認知度：全国自治体に対するアンケート（内閣府による注）

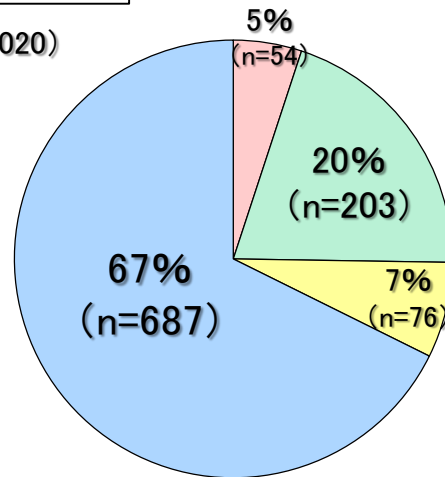
（調査対象：合計1788自治体（都道府県と市区町村））

2017年度（9月）



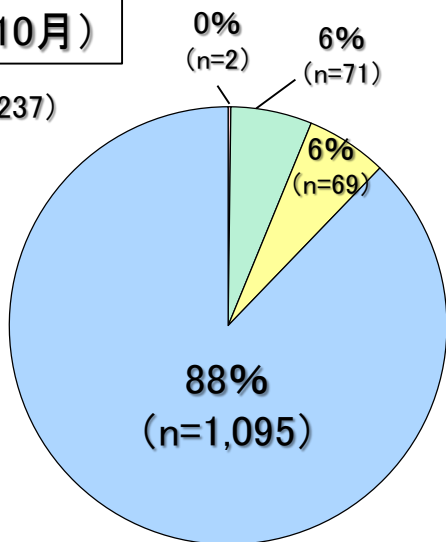
2018年度（10月）

（総回答数 N=1,020）



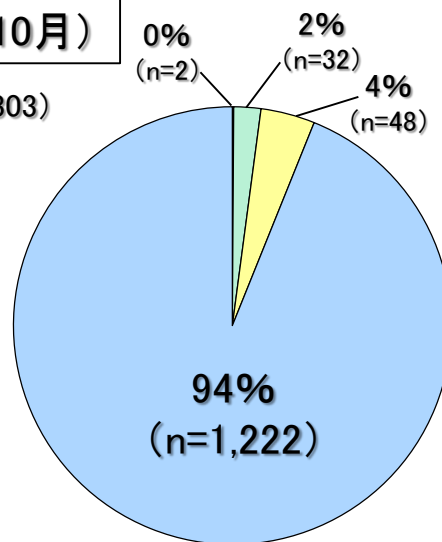
2019年度（10月）

（総回答数 N=1,237）



2020年度（10月）

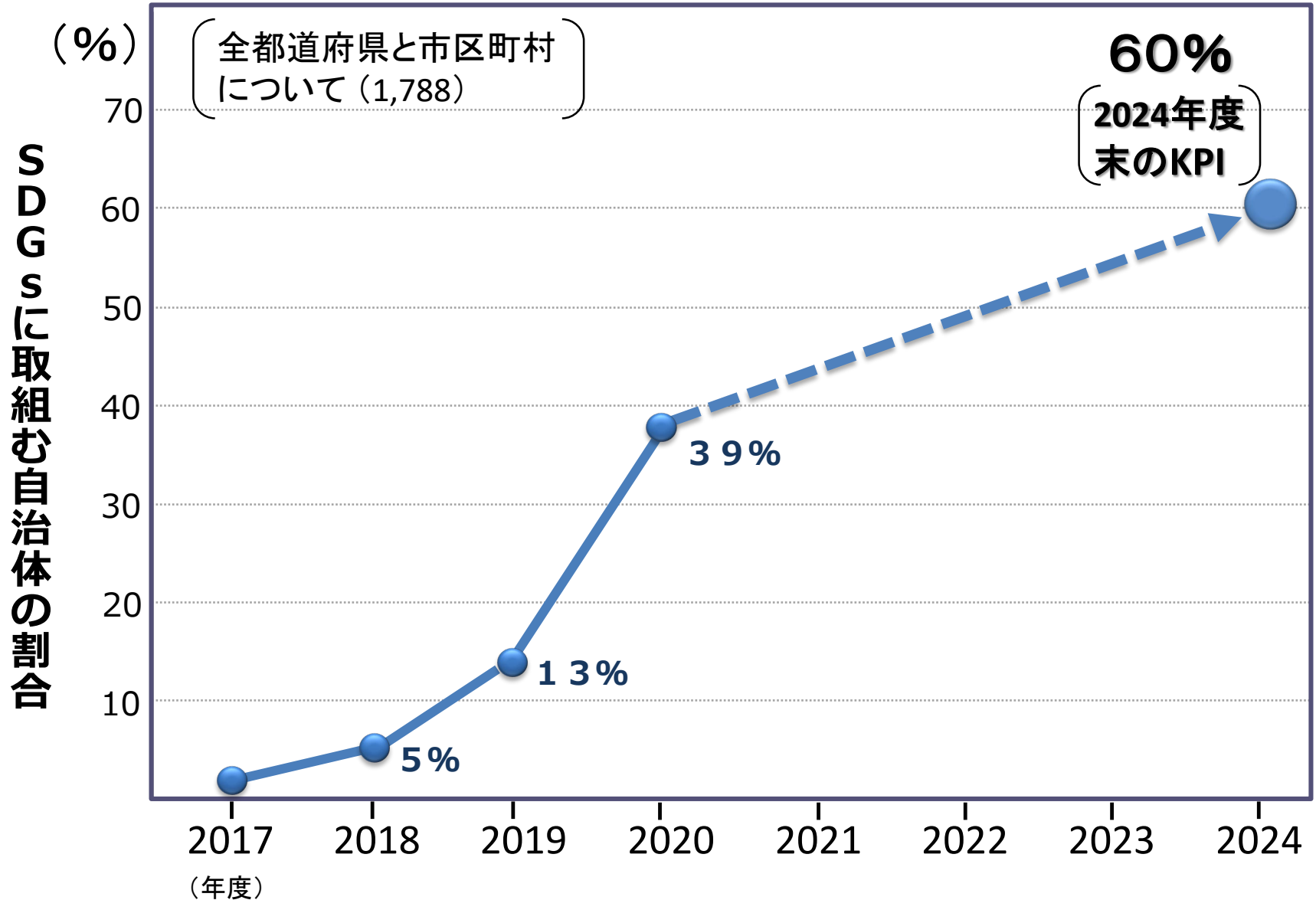
（総回答数 N=1,303）



■ 存在を知っている
■ SDGsという言葉は聞いたことがある
■ SDGsのゴール／ターゲットや、持続可能な開発ということを知っている
■ 2030年までに達成すべきゴールであるということを知っている

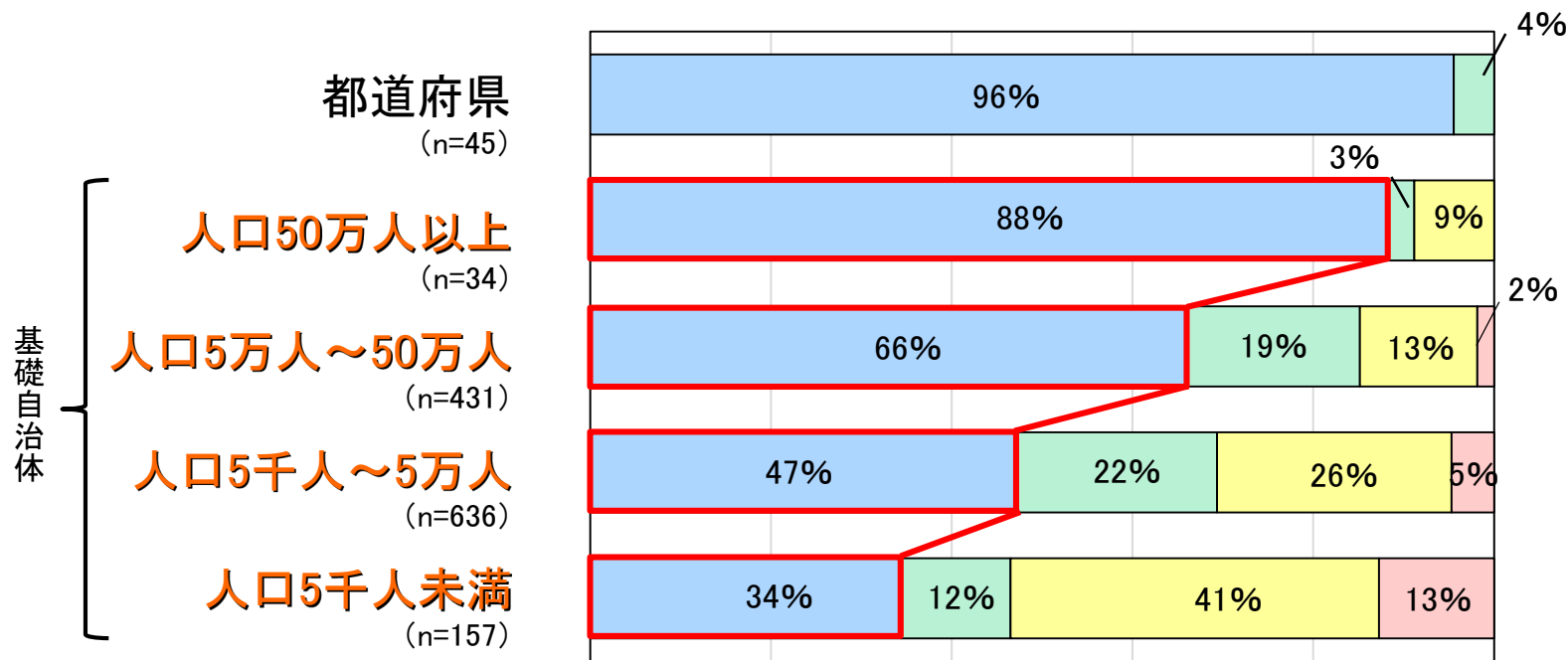
注：内閣府、「自治体SDGs推進評価・調査委員会（座長村上周三）」、アンケート調査WG（主査村上周三）による

SDGsに取り組む自治体の割合



SDGsの推進状況：人口規模別（2020年度）（内閣府による注）

（調査対象：合計1788自治体（都道府県と市区町村））



■ 推進している

■ 今後推進していく予定がある

■ 今後推進を検討していく予定がある

■ 推進しておらず今後推進していく予定もない

⇒ 小規模自治体ほどSDGsへの取組が遅れている

⇒ 小規模自治体への支援の必要性

SDGs推進のバリアー

(2020年度)

(調査対象: 合計1788自治体(都道府県と市区町村))

0 10 20 30 40 50 [%]

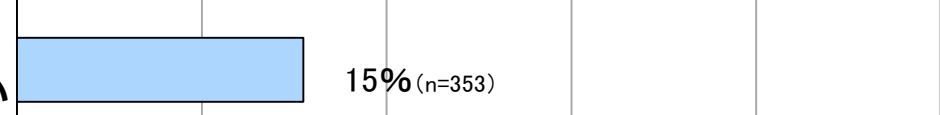
① 先行事例や成功事例がないため
どのように推進すればいいのかわからない



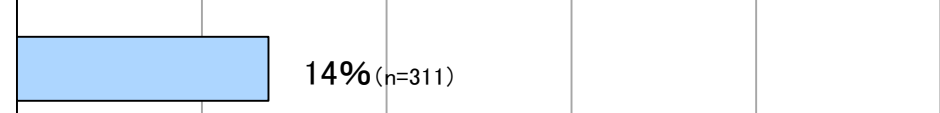
② 国や地域全体の盛り上がりに乏しい



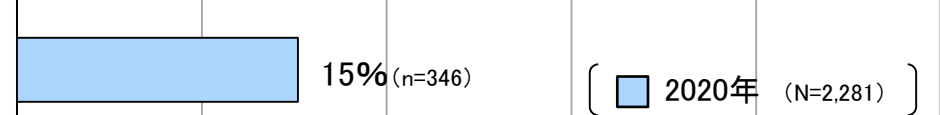
③ 国の方針が分かりづらいため
どのように推進すればいいのかわからない



④ 国や都道府県、他の基礎自治体との
連携が不足している



⑤ 国や都道府県等からの補助や
支援が不足している



[2020年 (N=2,281)]

⇒ 優れた先行事例の必要性

⇒ SDGs未来都市の取組

論点

- 地方創生SDGsの進展
- 官民連携プラットフォームの推進

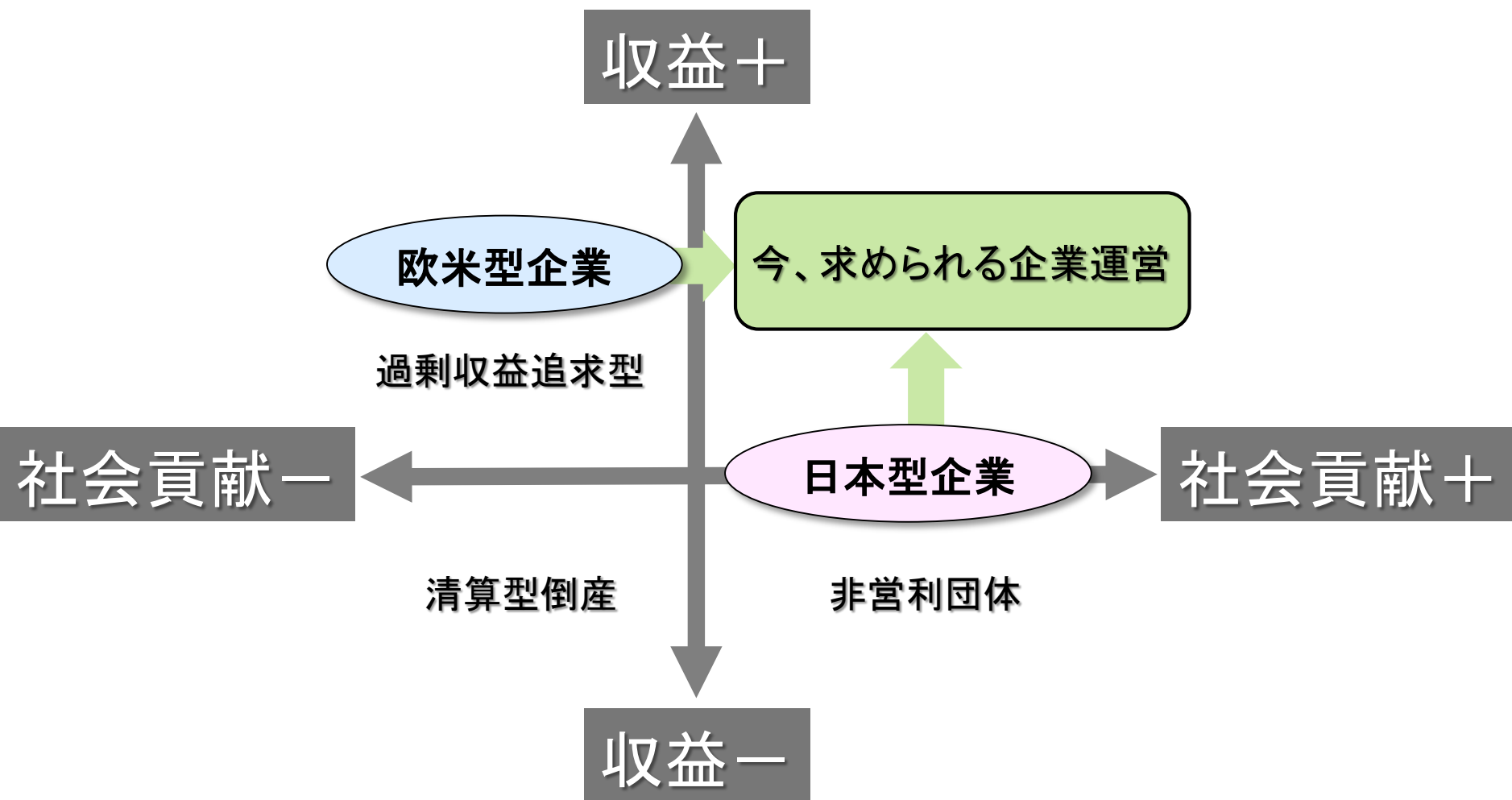
第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 (2019.12.20 閣議決定)

1. **稼ぐ地域**をつくとともに、**安心して働ける**ようにする
2. 地方とのつながりを築き、
地方への新しい**ひとの流れ**をつくる
3. **結婚・出産・子育て**の希望をかなえる
4. ひとが集う、**安心して暮らす**ことができる
魅力的な地域をつくる

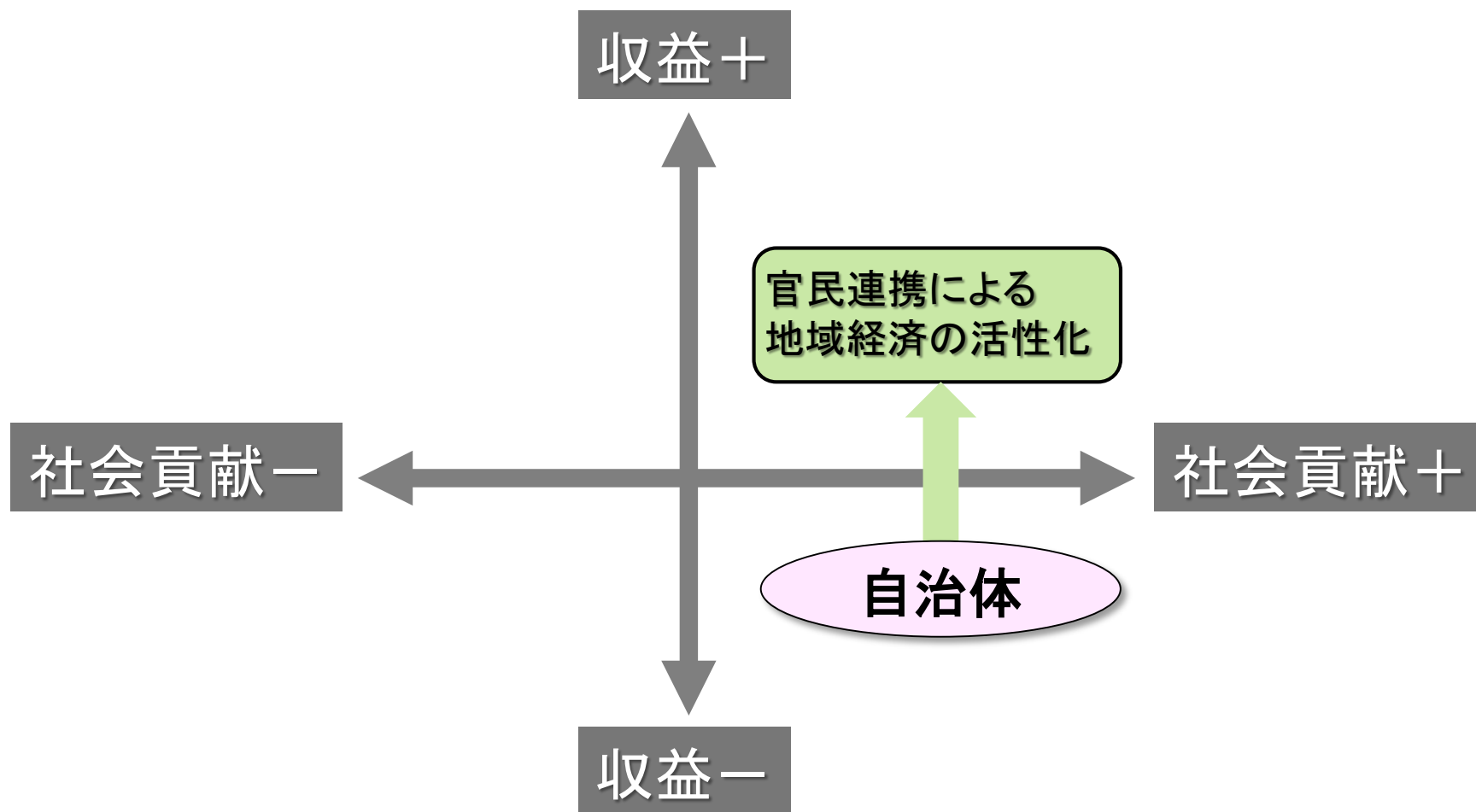
⇒ “稼ぐ地域” をいかにつくるか？

⇒ 官民連携プラットフォームの推進

SDGs時代の企業経営：収益と社会貢献



⇒ 株主資本主義から公益資本主義へ



⇒ 官民連携プラットフォームの整備

地方創生SDGs金融の推進

2008～
(環境未来都市構想)

2014
(第1期 まち・ひと・しごと創生総合戦略)

2019

2020
(第2期)

環境モデル都市
(2008)

環境未来都市
(2011)

環境未来都市構想
推進協議会 (2008)

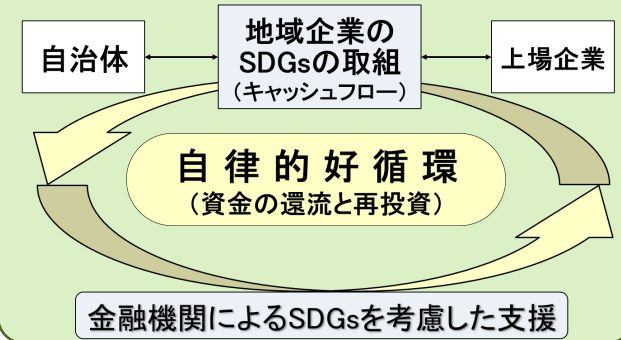
自治体SDGs推進
評価・調査検討会
(2017)

SDGs未来都市
(2018)

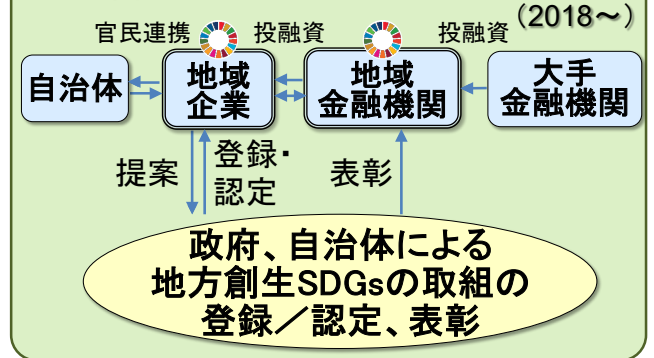
SDGsモデル事業
(2018)

官民連携
プラットフォーム
(2018)

自律的好循環の形成 (2018～)



地方創生SDGs金融フレームワーク (2018～)



モデル都市事業
のスタート



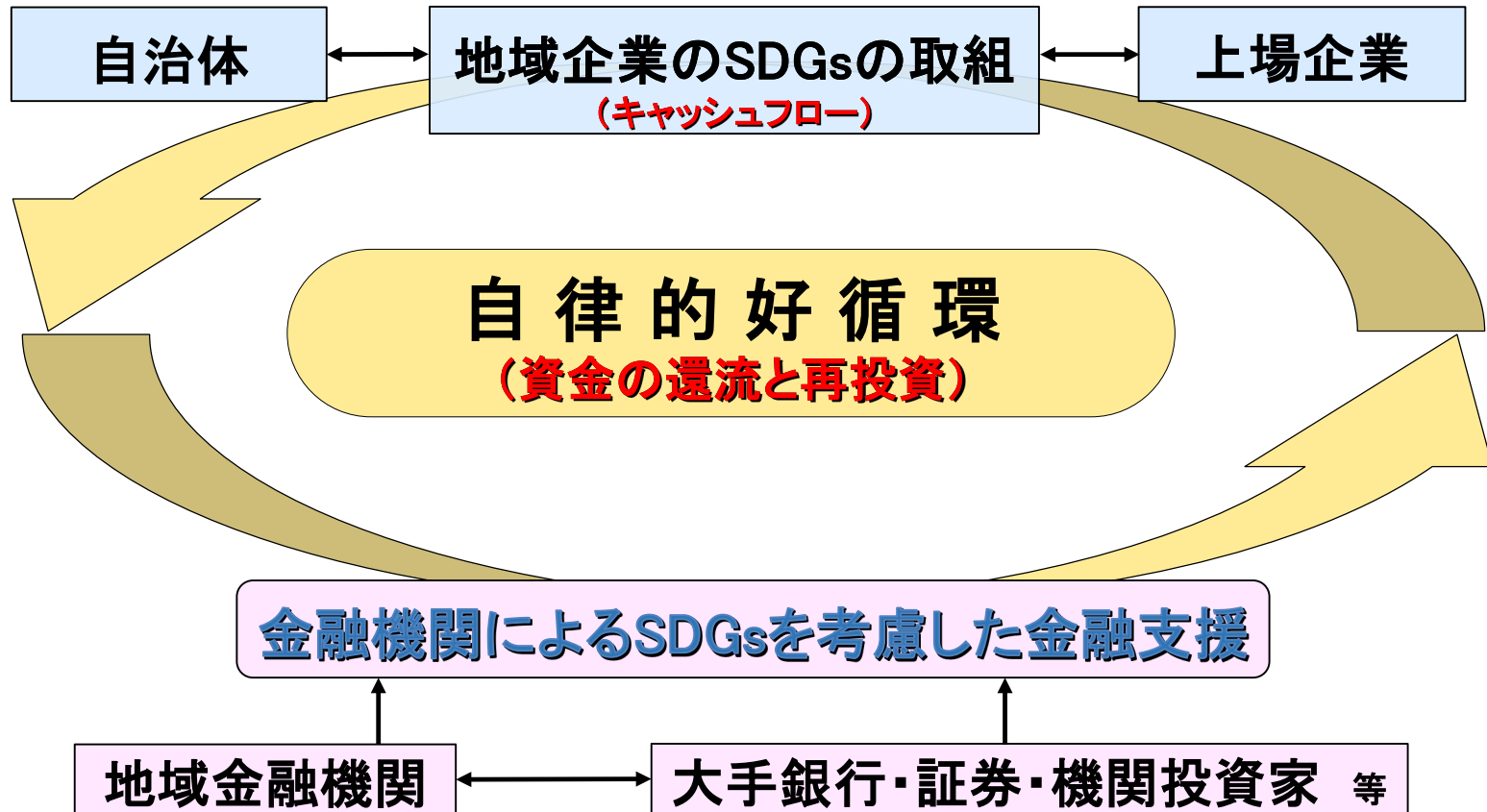
SDGsによる
構造化



企業の参加・
官民連携の主流化

自律的好循環と地方創生SDGs金融 (内閣府、2018年度)

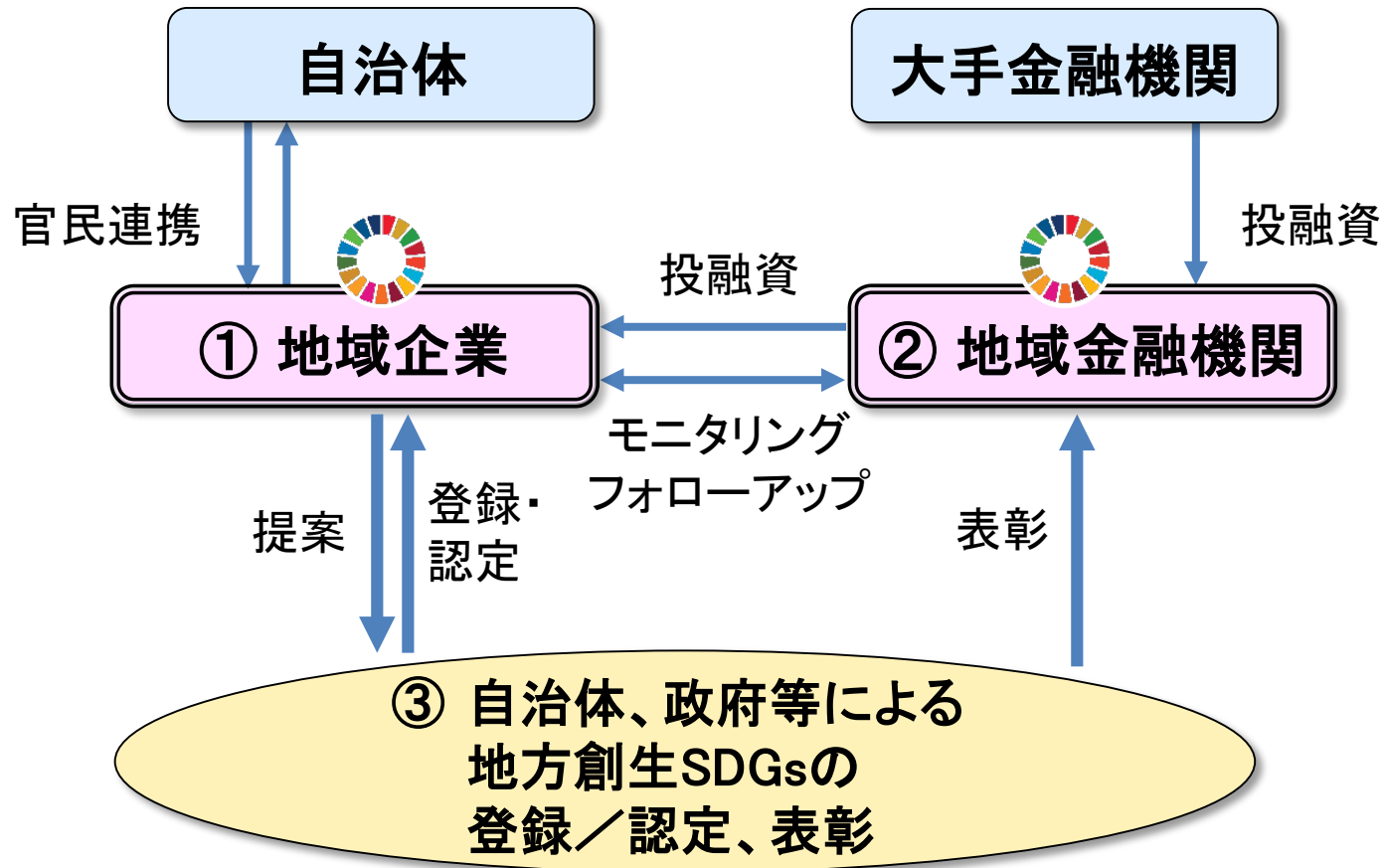
(地方創生SDGs・ESG金融調査研究会(2019.3))



- ⇒ 地域企業は事業活動を通じて新たなキャッシュフローを生み出す
- ⇒ 得られた収益を地域に再投資して自律的好循環を実現する

地方創生SDGs金融フレームワーク（内閣府、2018年度）

（地方創生SDGs・ESG金融調査研究会（2019.3））



地域企業の登録・認証制度の推進（2020年10月）

地方公共団体のための
地方創生SDGs
登録・認証等制度ガイドライン
2020年度
【第一版】

2020年10月

地方創生SDGs金融調査・研究会
(事務局: 内閣府地方創生推進事務局)

第1章 基本的事項

第2章 地方創生SDGsとは

第3章 SDGs登録・認証等
制度の概要

第4章 制度の構築

第5章 制度設計において
考慮すべき事項

⇒ 多くの自治体において
登録・認証制度がスタート



1. マッチング支援

- ・ 目標：1000（2024）
- ・ 実施件数 502（2020時点）

2. 分科会開催

- ・ 50件（2021/8時点）

3. 普及促進活動

民間セクターの
地方創生SDGsへの参加の促進

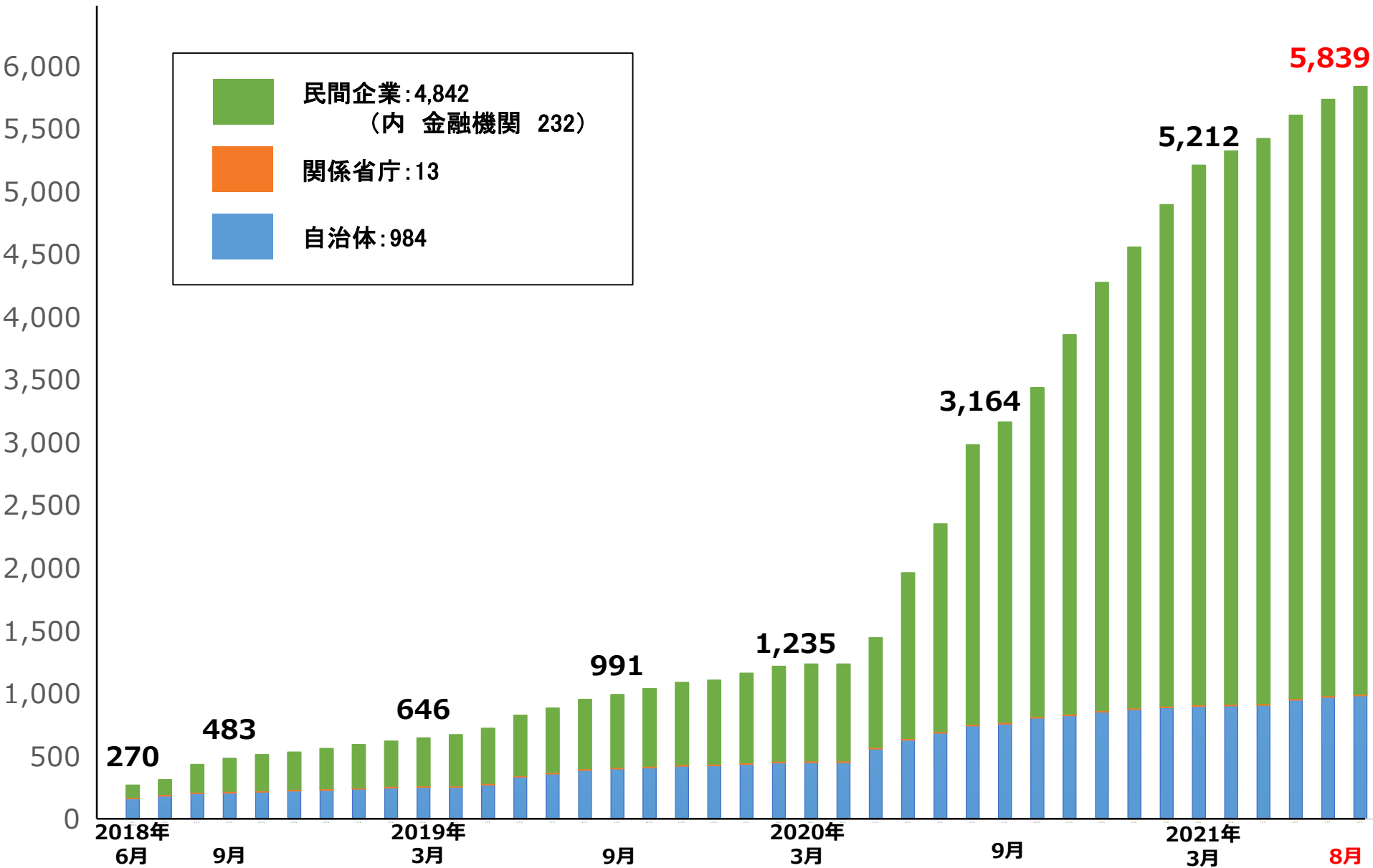
官民連携による
具体的プロジェクトの創出

自治体による連携課題の募集事例

■ 民間企業から291案件の提案（2021年7月）

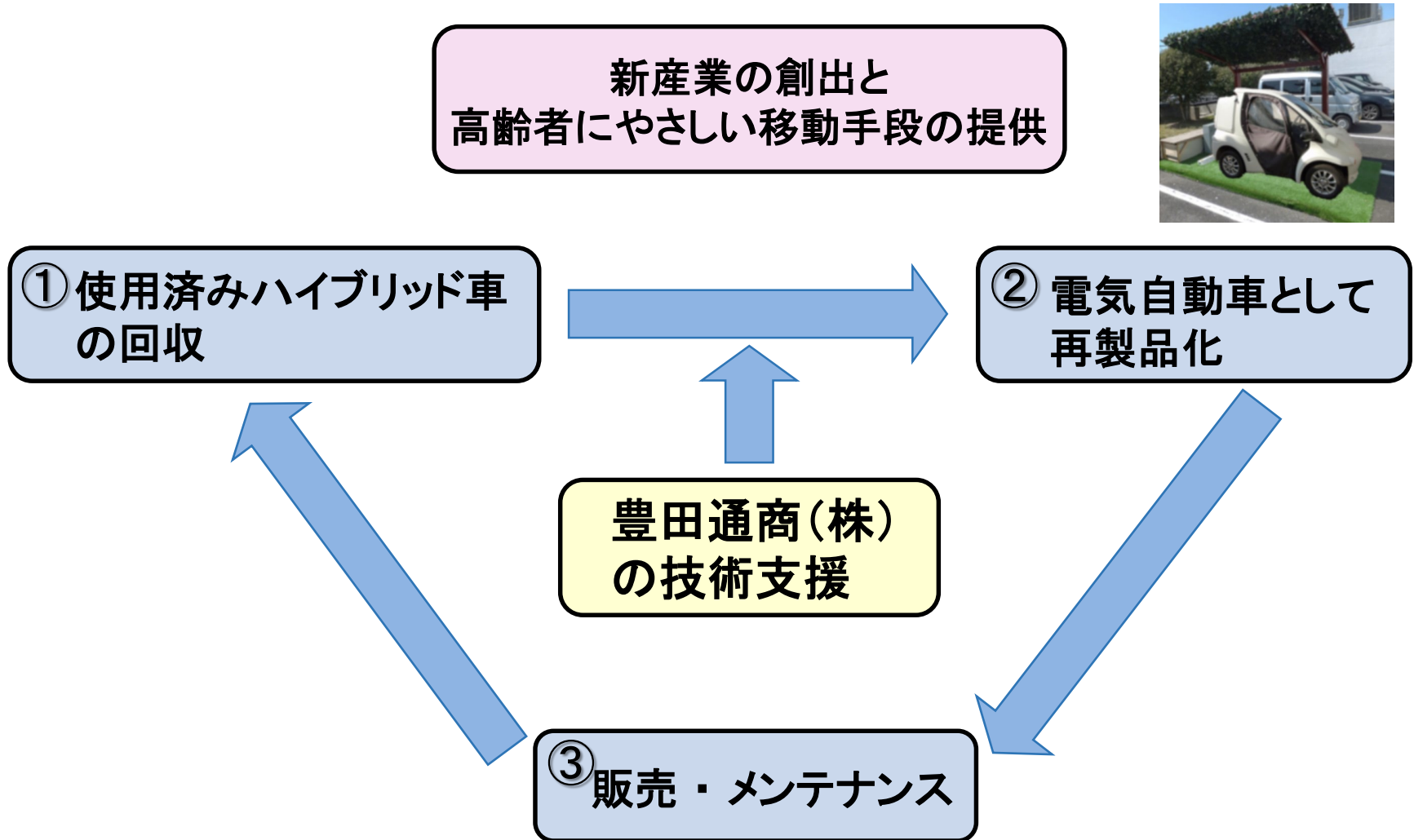
テーマ	提案内容
● 福祉/健康/子育て/医療	小・中学生程度の子どもが、本に接し、本に興味を持つ機会や場を、作りたい(奈良県生駒市)
● 空き家 / 移住・定住	市場に流通していない空き家が数多く存在する。移住定住に繋がるような民泊やシェアハウスへの活用を進めたい(熊本県 水俣市)
● 観光	マイナスイメージを払拭し、「だんじり」だけじゃない魅力を伝えい！(大阪府岸和田市)
● 再生エネ	化石由来のエネルギーから再生可能エネルギーへの転換を進めたい(鳥取県 鳥取市)
● DX/スマートシティ	地域のデジタル化・スマートシティを推進したい(石川県 加賀市)
● 建設/土木	イノシシ被害の対策を検討したい(奈良県 生駒市)
● 移動手段/MAAS	鉄道駅のない当市における市民ニーズに対応できる公共交通体系を構築したい(千葉県 富里市)

官民連携プラットフォーム会員数: 5,839団体



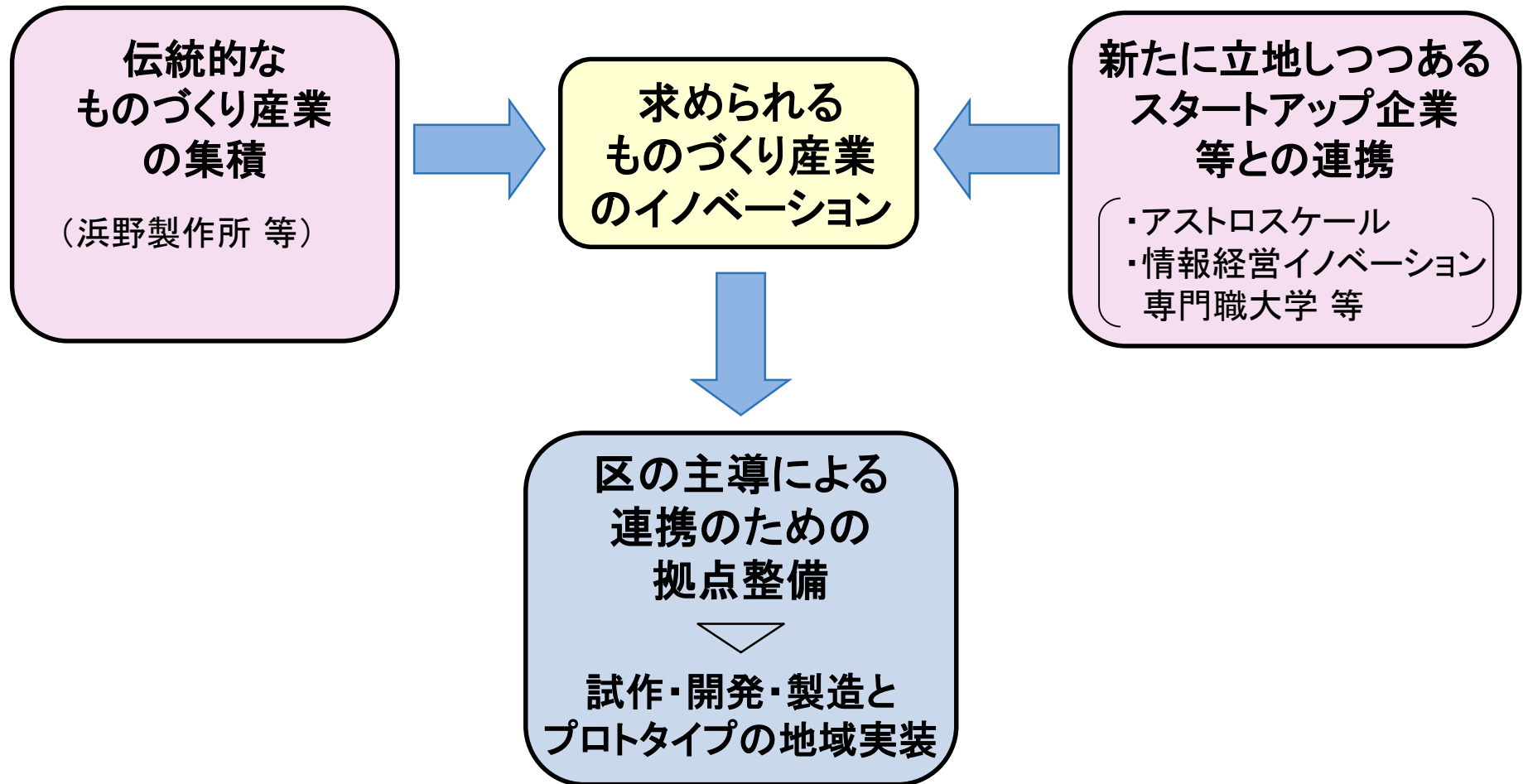
SDGs未来都市における地域産業振興の事例

石巻市(宮城県): 使用済みハイブリッド車の活用による新産業の創出

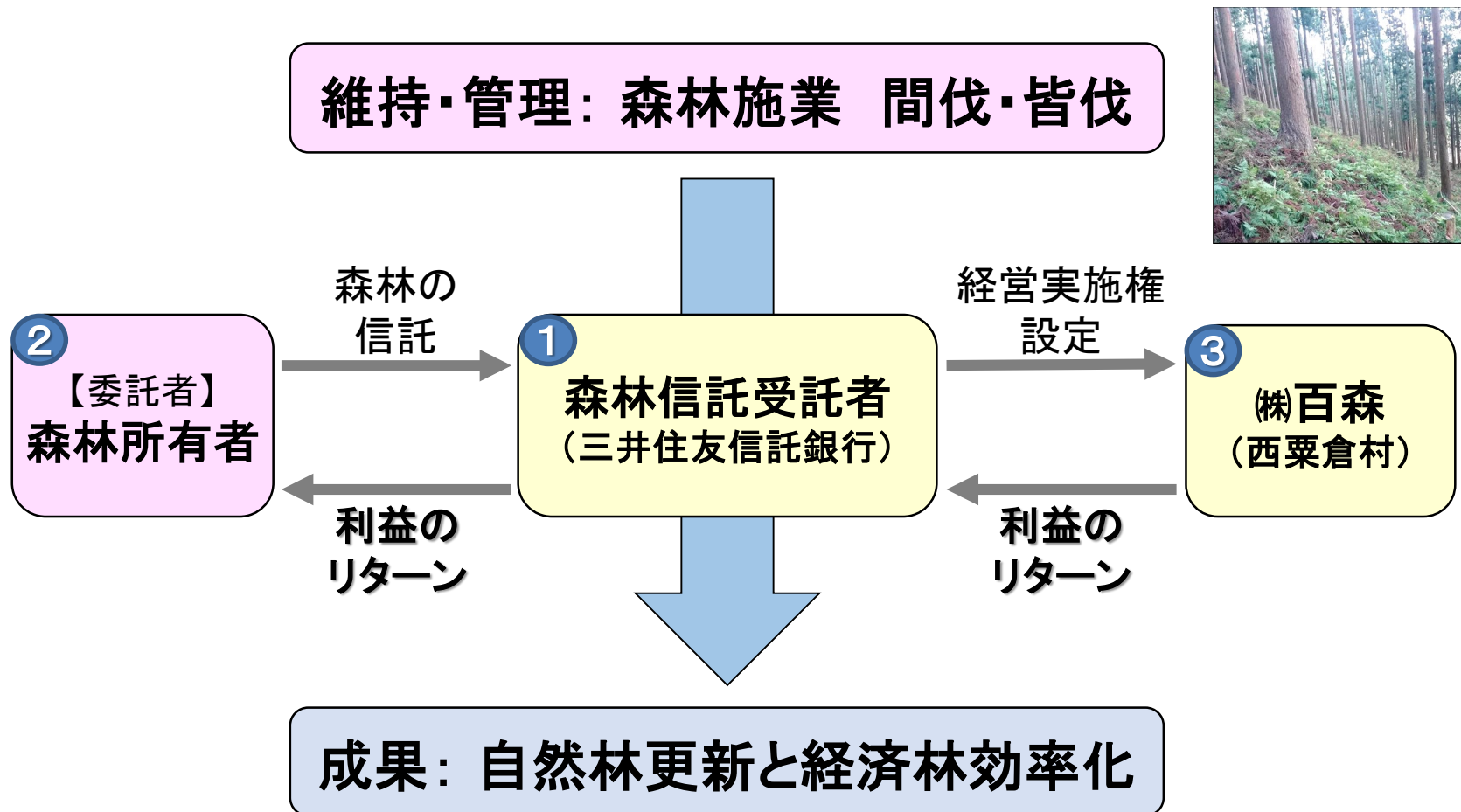


SDGs未来都市における地域産業振興の事例

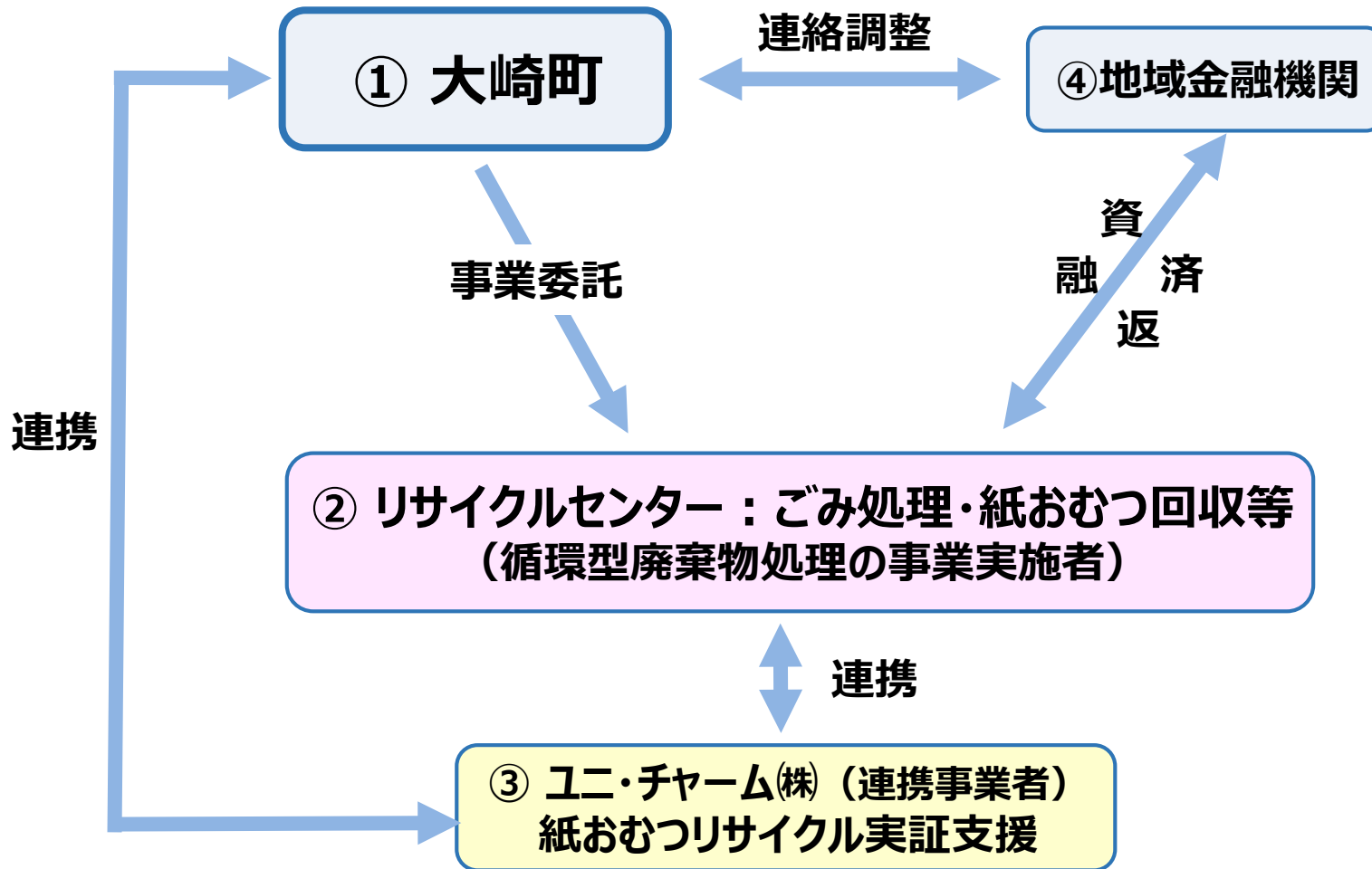
墨田区(東京都):ものづくり産業のイノベーションの拠点整備



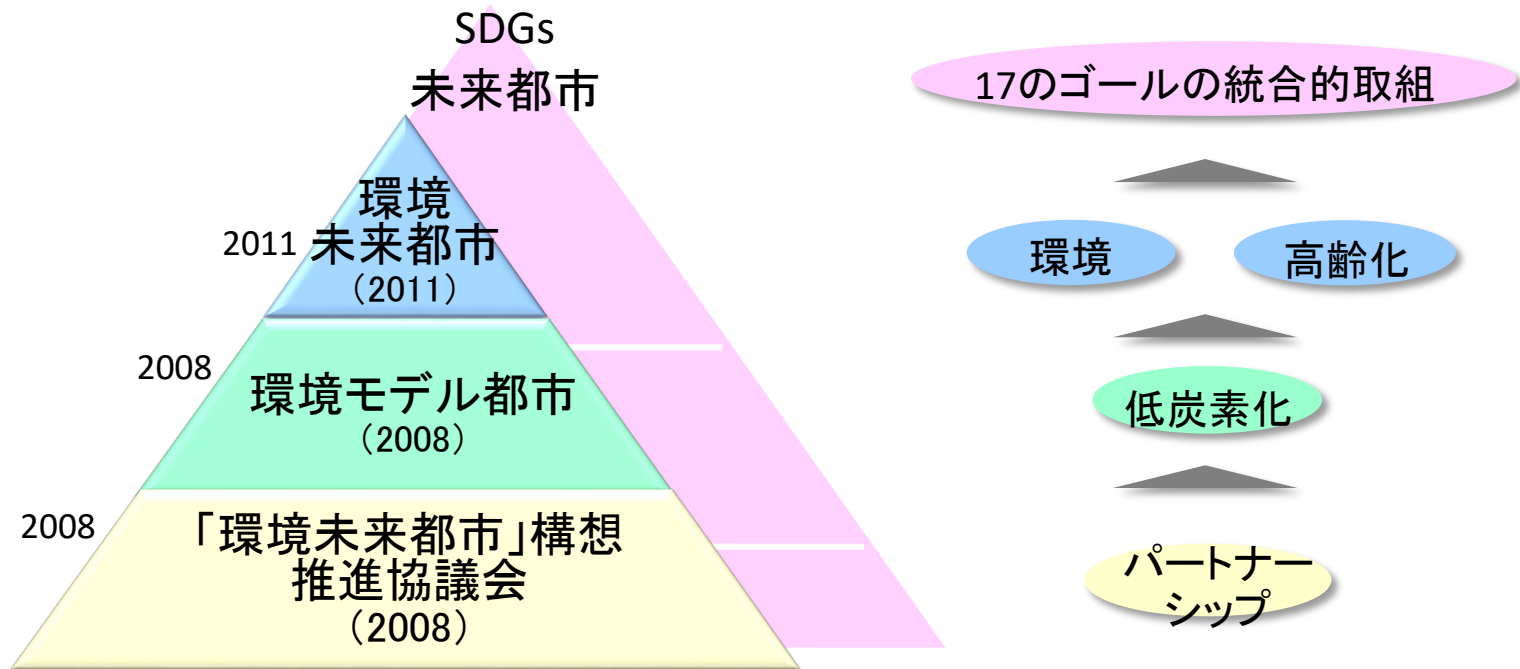
SDGs未来都市における地域産業振興の事例 西粟倉村(岡山県): 森林信託事業



SDGs未来都市における地域産業振興の事例 大崎町(鹿児島県):循環型廃棄物処理の大崎モデル



「脱炭素の流れを地方創生に取り込む」



- ⇒ 自治体における低炭素化の取組の長い実績
- ⇒ カーボンニュートラルに向けて求められるパラダイムシフト
- ⇒ 新しい枠組みとしてのSDGsと官民連携への期待

ご清聴ありがとうございました

IBEC 一般財団法人
建築環境・省エネルギー機構
Institute for Building Environment and Energy Conservation

<http://www.ibec.or.jp/index.html>

JSBC 一般社団法人
日本サステナブル建築協会
Japan Sustainable Building Consortium

<http://www.jsbc.or.jp/index.html>